

本日の日本株式市場の下落について

Raku Yomi

楽読(ラクヨミ)

4月1日の日本株式市場では、日経平均株価が前日比594円(3.55%)安の16,164円と大きく下落しました。

年初から下落基調が続いた日本株式は、2月下旬以降、原油の需給改善期待の高まりから原油価格が大きく持ち直したことで、投資家のリスク回避姿勢が後退し、値を戻す展開となっていました。しかし、日本銀行が本日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)において、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が、前回調査(15年12月)から大企業製造業で6ポイント悪化、大企業非製造業で3ポイント悪化し、先行きについても悪化見通しが示されたことなどから、景気鈍化が懸念され、株価は大幅に下落しました。一方、同日に中国国家统计局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は予想を上回り、8か月ぶりに景気判断の節目となる50台を回復したものの、投資家心理の改善には至りませんでした。

日本政府は、年初からの金融市場の混乱などによる国内経済の減速に配慮し、16年度予算のうち、公共事業関連を中心に前倒し執行する方針を示しています。さらに、年後半については、経済対策を盛り込んだ、5兆円超との見方もある16年度補正予算を早期に編成する考えです。また、17年4月の消費税率の引き上げについては、経済成長率の減速が鮮明となる場合には、内需拡大策の一環として再延期を視野に入れ始めており、5月18日発表の16年1～3月期GDP(国内総生産)速報値なども踏まえて、消費税率の引き上げの可否を判断するとみられています。

拡張的な財政政策によって財政再建が後回しとなり、20年度を目標とする基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化が見通しにくくなるものの、日銀によるマイナス金利政策の導入によって長期金利がマイナス水準になっていることなどから、政府の財政出動へのハードルは大きく下がっています。新年度早々、春の嵐に見舞われた日本株式市場ですが、政府による景気対策などが株価上昇の萌芽につながるのか、今後の動向が注目されます。

日本株式と円相場(対米ドル)の推移

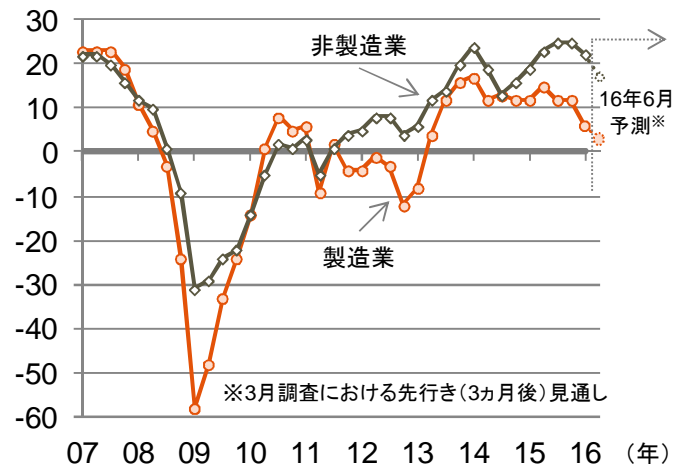
(2015年1月初～2016年4月1日※)

※円相場は日本時間15時時点



大企業の業況判断指数の推移

(2007年3月調査～2016年3月調査)



(日銀など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。